



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ハーツユナイテッドグループ 上場取引所 東  
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)玉塚 元一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 CFO (氏名)筑紫 敏矢 (TEL)03(3373)0081  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,353	12.4	1,735	△9.0	1,782	△10.7	1,200	51.0
29年3月期	15,444	2.9	1,906	△2.9	1,997	2.0	795	119.7
(注) 包括利益	30年3月期 1,112百万円(38.7%)		29年3月期 802百万円(109.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	55.14	53.12	40.0	22.0	10.0
29年3月期	35.58	34.55	29.2	28.2	12.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 △2百万円

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,575	3,570	39.3	154.61
29年3月期	7,651	2,858	34.4	119.96
(参考) 自己資本	30年3月期 3,369百万円		29年3月期 2,632百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,436	△618	△250	3,894
29年3月期	1,825	△610	△69	3,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	6.00	—	254	32.3	9.4
30年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50	250	20.9	8.4
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.5	

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	21.0	2,200	26.7	2,224	24.8	1,533	27.7	70.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名） DIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	23,890,800株	29年3月期	23,890,800株
30年3月期	2,097,422株	29年3月期	1,943,204株
30年3月期	21,766,960株	29年3月期	22,344,645株

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、年次での業績管理を実施しているため、業績予想は通期のみの開示としております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	平成29年3月期 (千円)	平成30年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	15,444,767	17,353,218	12.4
営業利益	1,906,646	1,735,864	△9.0
経常利益	1,997,288	1,782,618	△10.7
親会社株主に帰属する当期純利益	795,068	1,200,174	51.0

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、インターネット環境の飛躍的な進展やスマートデバイスの普及等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいる一方、各企業においては、その開発及び運営を支えるIT人材の慢性的な不足が課題となっております。このため、ソフトウェアの開発・テスト・プロモーション等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、成長機会を着実に捉え、大きな飛躍を遂げるべく、主力事業であるデバッグ事業を中心に、競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、今後成長が見込まれる新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、主にデバッグ事業が業績を牽引したことにより、売上高は17,353,218千円(前期比12.4%増)となりました。営業利益は、メディア事業において開催した格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series:Japan(以下、「EVO Japan」)が営業損失となったことに加え、デバッグ事業において平成30年2月の遊技機規則改正に伴い第4四半期のパチンコ・パチスロのデバッグ需要が想定以上に縮小したこと並びに当社グループ全体の今後の成長を見据え、人材をはじめとする積極的な投資を行った結果、1,735,864千円(前期比9.0%減)、経常利益は1,782,618千円(前期比10.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上したのれん等の減損損失による影響が当期は縮小したことにより、1,200,174千円(前期比51.0%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成29年3月期 (千円)	平成30年3月期 (千円)	増減率 (%)
<b>売上高</b>	<b>15,444,767</b>	<b>17,353,218</b>	<b>12.4</b>
デバッグ事業	12,283,285	14,283,702	16.3
メディア事業	554,203	638,658	15.2
クリエイティブ事業	1,465,765	1,750,294	19.4
その他	1,193,875	814,357	△31.8
調整額	△52,362	△133,794	—
<b>営業利益又は営業損失</b>	<b>1,906,646</b>	<b>1,735,864</b>	<b>△9.0</b>
デバッグ事業	2,740,427	2,816,187	2.8
メディア事業	△24,789	△179,405	—
クリエイティブ事業	△115,955	219,310	—
その他	57,036	7,135	△87.5
調整額	△750,072	△1,127,363	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

## ① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成29年3月期 (千円)	平成30年3月期 (千円)	増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	3,483,529	4,174,400	19.8
デジタルソリューションリレーション	7,021,574	8,496,630	21.0
アミューズメントリレーション	1,778,180	1,612,671	△9.3
デバッグ事業 合計	12,283,285	14,283,702	16.3

## (i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、PlayStation® 4の普及拡大が進む中、新型ハードであるNintendo Switch™の販売台数が1,500万台を突破するなど、ハード市場に明るい動きが見られました。このため、各ゲームメーカーにおいても、これらのハードに向けた新作タイトルの開発が活発化しており、今後の市場の盛り上がり期待されています。

このような状況のもと、当社グループでは、創業以来蓄積してきたノウハウやこれまでの実績を活かした高品質なサービスの提供に努め、顧客企業とより強固な関係を構築することで、新規タイトル案件を確実に獲得するとともに、大手顧客企業との取引拡大を実現致しました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は4,174,400千円(前期比19.8%増)と大幅に伸長致しました。

## (ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルゲーム市場では、ユーザー獲得に向けた競争が一層激化しており、大手メーカーによる人気キャラクターを活用した新しいゲーム開発が進んでおります。

また、リリース後の運営フェーズにおいても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを中長期的に魅了するための大規模なアップデートに係る開発が継続的に発生していることから、開発フェーズ、運営フェーズともにデバッグ需要が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続きテスト人員の確保・育成に注力することで、受注体制を強化するとともに、サービス品質の向上・改善に継続的に取り組むことで、増加するデバッグ需要を確実に受注へとつなげて参りました。

また、デバッグサービスの提供を通じ培った圧倒的なゲーム情報やゲームに精通した豊富な人材を活かし、新たにカスタマーサポート事業を開始するなど、運営フェーズにおけるサービス提供体制を強化することで、収益機会の最大化に努めて参りました。

一方、業務システムやECサイト等を対象としたシステムテスト分野においては、システム開発を行う子会社の合併を通じ、さらなる知見の共有を図るとともに、営業力や専門性の高い人材を強化することで、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力して参りました。

さらに、他社とのアライアンスも積極的に活用することで、当社グループの強みである豊富な人材と、各分野における先進的な技術を組み合わせたソリューションサービスの開発に注力し、脆弱性診断や負荷テストなどの新サービスの拡充に努めて参りました。

これらの取り組みが奏功し、システムテストの売上高は前期比150%を超える増収を達成するなど、本格的な成長段階に入ることができました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、8,496,630千円(前期比21.0%増)となり、引き続き力強い成長を継続致しました。

## (iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、ギャンブル依存症対策の実施や射幸性の抑制を目的とした規制強化等、遊技機産業の更なる健全化に向け業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

当連結会計年度においては、平成30年2月の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の一部改正(以下、「規則改正」)に伴い、顧客企業において、規則改正前の型式試験適合を目的とした新台開発が一時的に活発化した一方、規則改正後は大幅に新台開発が減少致しまし

た。このため、当社グループへのデバッグ需要も規則改正前は大きく盛り上がった一方、第3四半期以降はその反動により、大幅に減少致しました。

その結果、当連結会計年度のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は1,612,671千円(前期比9.3%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のデバッグ事業の売上高は、主にコンシューマゲーム及びモバイルコンテンツ向けのサービスが好調に推移し、14,283,702千円(前期比16.3%増)となりました。セグメント利益は、売上高成長に伴う拠点の新設及びテスト人員の確保・育成並びに専門性の高い人材への積極的な人材投資を行った結果、2,816,187千円(前期比2.8%増)となりました。

## ② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やゲーム関連イベントの企画・運営を通じ、ゲームメーカーをはじめとする顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当連結会計年度では、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図ることで、安定的に広告サービスの収益を確保致しました。

一方、ゲーム関連イベントにおいては、平成30年1月に初開催した格闘ゲーム大会「EVO Japan」がエントリー数7,000名を超える大盛況となったものの、スポンサー収入が想定より下回ったこと及び大会運営コストが想定以上に嵩んだことにより、営業損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は638,658千円(前期比15.2%増)、セグメント損失は△179,405千円となりました。

## ③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度では、当社グループが得意とする2D/3Dグラフィック制作を中心とする新規案件の獲得に注力するとともに、引き続き品質及びプロジェクト管理を徹底することで、大幅な増益を達成致しました。

以上の結果、当連結会計年度のクリエイティブ事業の売上高は1,750,294千円(前期比19.4%増)、セグメント利益は219,310千円となりました。

## ④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」等を展開しております。

当連結会計年度では、ITサポート分野やシステムテスト分野における成長を加速させることを目的に、デバッグ事業を行う株式会社デジタルハーツとシステム開発事業を行う株式会社ネットワーク二一の子会社間合併を実施し、今後の事業成長に向けたサービスの選択と集中を進めるとともに、株式会社デジタルハーツの本社所在地に、株式会社ネットワーク二一のオフィスを集約するなど、固定費の削減に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は814,357千円(前期比31.8%減)、セグメント利益は7,135千円(前期比87.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産の残高は6,813,750千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,221,222千円に対し、592,528千円の増加(前期比9.5%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が549,668千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,761,536千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,430,380千円に対し、331,155千円の増加(前期比23.2%増)となりました。

これは、主として、有形固定資産が175,463千円増加したこと及び投資その他の資産が107,586千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,929,183千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,759,464千円に対し、169,718千円の増加(前期比4.5%増)となりました。

固定負債の残高は1,075,971千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,033,638千円に対し、42,332千円の増加(前期比4.1%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は3,570,132千円となり、前連結会計年度末における純資産2,858,499千円に対し、711,632千円の増加(前期比24.9%増)となりました。

これは、主として期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が251,549千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,200,174千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,894,356千円となり、前連結会計年度における資金3,344,688千円に対し、549,668千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,436,316千円(前連結会計年度は1,825,268千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,632,817千円及び法人税等の還付額305,634千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額683,951千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は618,565千円(前連結会計年度は610,152千円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出292,677千円及び敷金及び保証金の差入による支出253,871千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は250,606千円(前連結会計年度は69,677千円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払額253,005千円等の資金減少項目によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社では、現在を『飛躍的な成長を目指す「第2創業期」』と位置づけ、これまで、コンシューマゲーム・モバイルゲーム等のエンターテインメント分野で培ってきたデバッグノウハウを活かし、技術力の強化、人材育成に注力し、事業領域の拡大及び独自性を追求したサービスの拡充に努めています。

特に、Webシステムや業務システム等を対象とするエンタープライズ分野においては、IoTやAI等の技術革新を背景に、社会や企業活動を支えるインフラとしての様々なシステムが開発され、内容も複雑化していることから、テストの重要性はますます高まるとともに、その市場規模も急速に拡大することが見込まれております。

このため、当社では、エンターテインメント分野のさらなる成長の追求に加え、エンタープライズ分野における事業拡大を新たな成長ドライバーと捉えており、次期においては、これらの取り組みを加速させることを目的に、各分野に事業本部を設置するなど組織変更を実施致します。

このような新体制のもと、エンターテインメント分野では、顧客企業との関係強化及びサービス品質の向上に継続的に取り組み、増加するデバッグ需要のさらなる獲得に努めるとともに、これまで培ってきた圧倒的なゲーム知識や独自のポジションを活かした新サービスの開発を進めることで、エンターテインメント業界のトータルサポーターとなることを目指して参ります。

また、エンタープライズ分野においては、他社とのアライアンスやM&Aも積極的に活用することで、テストエンジニアのスピーディな確保・育成に努め、専門性を高めるとともに、AIや自動化ツール等テクノロジーの活用を加速させ、効

率的なテストを実施することで、顧客企業における潜在的なニーズの顕在化に努めて参ります。さらに、セキュリティやITサポート等、システムテストと親和性の高い事業の展開を通じ、顧客企業のIT環境に関する課題を総合的に支援できる体制を構築することで、エンタープライズ分野における強固な収益基盤を確立して参ります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

#### ■連結業績予想

	当期 平成30年3月期 (百万円)	次期 平成31年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,353	21,000	21.0
営業利益	1,735	2,200	26.7
経常利益	1,782	2,224	24.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200	1,533	27.7

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,344,688	3,894,356
受取手形及び売掛金	1,942,047	2,480,648
たな卸資産	8,263	14,924
繰延税金資産	74,743	80,997
未収還付法人税等	305,634	7,483
その他	551,733	349,744
貸倒引当金	△5,889	△14,404
流動資産合計	6,221,222	6,813,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,425	451,334
減価償却累計額	△170,087	△161,867
建物(純額)	184,337	289,467
車両運搬具	5,695	6,005
減価償却累計額	△5,695	△1,666
車両運搬具(純額)	—	4,339
工具、器具及び備品	480,609	575,727
減価償却累計額	△378,237	△405,705
工具、器具及び備品(純額)	102,371	170,022
リース資産	45,359	45,359
減価償却累計額	△33,968	△35,623
リース資産(純額)	11,391	9,735
有形固定資産合計	298,100	473,564
無形固定資産		
のれん	201,300	150,368
その他	37,448	136,486
無形固定資産合計	238,748	286,854
投資その他の資産		
投資有価証券	299,213	268,293
繰延税金資産	55,837	109,416
敷金及び保証金	490,839	596,561
その他	50,214	27,120
貸倒引当金	△2,573	△274
投資その他の資産合計	893,530	1,001,117
固定資産合計	1,430,380	1,761,536
資産合計	7,651,602	8,575,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,630,840	1,600,000
リース債務	2,339	3,766
未払金	271,919	574,794
未払費用	779,123	986,180
未払法人税等	686,718	259,408
未払消費税等	214,915	204,112
賞与引当金	62,733	64,227
受注損失引当金	400	—
その他	110,474	236,693
流動負債合計	3,759,464	3,929,183
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
長期借入金	2,620	—
リース債務	10,524	6,757
資産除去債務	2,065	16,625
その他	1,228	35,387
固定負債合計	1,033,638	1,075,971
負債合計	4,793,103	5,005,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	277,510	331,729
利益剰余金	4,164,899	5,113,524
自己株式	△2,152,531	△2,405,036
株主資本合計	2,590,564	3,340,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	2,679
為替換算調整勘定	36,685	25,972
その他の包括利益累計額合計	42,242	28,652
非支配株主持分	225,691	200,575
純資産合計	2,858,499	3,570,132
負債純資産合計	7,651,602	8,575,286

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,444,767	17,353,218
売上原価	10,938,558	12,394,477
売上総利益	4,506,208	4,958,740
販売費及び一般管理費	2,599,562	3,222,876
営業利益	1,906,646	1,735,864
営業外収益		
受取利息	717	491
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	—	8,729
投資事業組合運用益	6,752	5,612
助成金収入	90,927	21,822
保険解約返戻金	—	6,240
その他	29,803	14,643
営業外収益合計	128,216	57,554
営業外費用		
支払利息	3,736	2,918
持分法による投資損失	2,282	—
為替差損	1,763	745
自己株式取得費用	456	6,239
支払手数料	11,725	48
社債発行費	1,801	—
その他	15,808	848
営業外費用合計	37,574	10,800
経常利益	1,997,288	1,782,618
特別利益		
固定資産売却益	3,354	2,112
新株予約権戻入益	14,548	—
特別利益合計	17,903	2,112
特別損失		
固定資産売却損	175	—
固定資産除却損	3,737	1,066
事業整理損	—	24,988
本社移転費用	—	25,806
事務所移転費用	44,330	—
減損損失	495,353	2,739
投資有価証券評価損	30,239	97,312
特別損失合計	573,835	151,913
税金等調整前当期純利益	1,441,356	1,632,817
法人税、住民税及び事業税	667,698	562,482
法人税等調整額	△26,399	△59,271
法人税等合計	641,299	503,210
当期純利益	800,057	1,129,606
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4,988	△70,567
親会社株主に帰属する当期純利益	795,068	1,200,174

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	800,057	1,129,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	△2,877
為替換算調整勘定	743	△13,832
その他の包括利益合計	2,216	△16,709
包括利益	802,273	1,112,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	796,269	1,186,583
非支配株主に係る包括利益	6,004	△73,686

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	368,009	3,604,772	△1,499,654	2,773,814
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△90,498			△90,498
剰余金の配当			△234,941		△234,941
親会社株主に帰属する当期純利益			795,068		795,068
自己株式の取得				△652,877	△652,877
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△90,498	560,126	△652,877	△183,249
当期末残高	300,686	277,510	4,164,899	△2,152,531	2,590,564

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,084	36,957	41,042	14,548	260,167	3,089,572
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△90,498
剰余金の配当						△234,941
親会社株主に帰属する当期純利益						795,068
自己株式の取得						△652,877
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,472	△272	1,200	△14,548	△34,475	△47,823
当期変動額合計	1,472	△272	1,200	△14,548	△34,475	△231,073
当期末残高	5,557	36,685	42,242	—	225,691	2,858,499

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	277,510	4,164,899	△2,152,531	2,590,564
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△251,549		△251,549
親会社株主に帰属する当期純利益			1,200,174		1,200,174
自己株式の取得				△347,083	△347,083
自己株式の処分		54,218		94,579	148,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	54,218	948,625	△252,504	750,339
当期末残高	300,686	331,729	5,113,524	△2,405,036	3,340,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,557	36,685	42,242	—	225,691	2,858,499
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△251,549
親会社株主に帰属する当期純利益						1,200,174
自己株式の取得						△347,083
自己株式の処分						148,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,877	△10,713	△13,590	—	△25,115	△38,706
当期変動額合計	△2,877	△10,713	△13,590	—	△25,115	711,632
当期末残高	2,679	25,972	28,652	—	200,575	3,570,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,441,356	1,632,817
減価償却費	118,817	197,433
減損損失	495,353	2,739
のれん償却額	112,011	76,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,437	8,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,045	1,494
受取利息及び受取配当金	△733	△506
株式報酬費用	—	111,598
支払利息	3,736	2,918
為替差損益(△は益)	1,763	449
持分法による投資損益(△は益)	2,282	△8,729
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,752	△5,612
投資有価証券評価損	30,239	97,312
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,179	△2,112
固定資産除却損	3,737	1,066
事務所移転費用	44,330	—
事業整理損	—	24,988
本社移転費用	—	25,806
新株予約権戻入益	△14,548	—
売上債権の増減額(△は増加)	290,168	△539,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,787	△1,825
未払金の増減額(△は減少)	△175,386	286,201
未払費用の増減額(△は減少)	30,572	208,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,163	△10,803
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29,530	△94,497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,612	△684
その他	△39,502	△152,229
小計	2,237,592	1,862,572
利息及び配当金の受取額	798	581
利息の支払額	△3,850	△2,928
法人税等の支払額	△772,732	△683,951
法人税等の還付額	415,754	305,634
事務所移転費用の支払額	△52,292	—
事業整理損の支払額	—	△19,785
本社移転費用の支払額	—	△25,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,268	1,436,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△109,086	△292,677
有形固定資産の売却による収入	14,604	2,112
無形固定資産の取得による支出	△33,774	△69,274
投資有価証券の取得による支出	△212,002	△118,734
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200,136	—
投資事業組合からの分配による収入	17,987	11,120
事業譲受による支出	—	△31,197
敷金及び保証金の差入による支出	△119,566	△253,871
敷金及び保証金の回収による収入	18,430	83,922
保険積立金の解約による収入	12,396	—
その他	995	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,152	△618,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,399,564	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△13,000	△35,244
社債の発行による収入	1,015,398	—
非支配持分の出資による収入	45,000	76,500
自己株式の取得による支出	△652,877	△6,092
配当金の支払額	△233,305	△253,005
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△20,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△155,945	△10,389
リース債務の返済による支出	△8,614	△2,339
自己株式の取得に伴う前渡金による支出	△346,735	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,677	△250,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,393	△2,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,146,832	564,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,856	3,344,688
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15,215
現金及び現金同等物の期末残高	3,344,688	3,894,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを「デバッグ事業」、「メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の3つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」として区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デバッグ事業」は、主にコンシューマゲーム、デジタルソリューション、アミューズメントの事業分野において、ユーザーデバッグサービス及び関連するサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主に総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営及びゲーム関連イベントの企画・運営を通じて、プロモーション活動支援サービスを提供しております。

「クリエイティブ事業」は、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,276,759	554,203	1,462,494	14,293,456	1,151,311	15,444,767	—	15,444,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,526	—	3,271	9,797	42,564	52,362	△52,362	—
計	12,283,285	554,203	1,465,765	14,303,254	1,193,875	15,497,130	△52,362	15,444,767
セグメント利益 又は損失(△)	2,740,427	△24,789	△115,955	2,599,683	57,036	2,656,719	△750,072	1,906,646
セグメント資産	4,189,660	790,882	390,190	5,370,733	270,335	5,641,068	2,010,533	7,651,602
その他の項目								
減価償却費	98,874	3,631	3,907	106,414	6,125	112,539	6,278	118,817
のれんの償却額	—	75,487	18,491	93,979	18,032	112,011	—	112,011
減損損失	92,038	—	217,158	309,196	186,156	495,353	—	495,353
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	53,423	1,708	11,829	66,962	—	66,962	65,981	132,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△750,072千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,010,533千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,014,805千円及びセグメント間取引消去△4,271千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加68,509千円及びセグメント間取引消去△2,527千円が含まれております。全社資産は、主にネットワーク設備であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ イブ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,270,466	638,658	1,743,802	16,652,928	700,289	17,353,218	—	17,353,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,235	—	6,491	19,727	114,067	133,794	△133,794	—
計	14,283,702	638,658	1,750,294	16,672,655	814,357	17,487,012	△133,794	17,353,218
セグメント利益 又は損失(△)	2,816,187	△179,405	219,310	2,856,092	7,135	2,863,228	△1,127,363	1,735,864
セグメント資産	5,483,767	956,253	622,920	7,062,941	356,979	7,419,921	1,155,365	8,575,286
その他の項目								
減価償却費	122,206	3,504	1,031	126,743	4,663	131,406	66,026	197,433
のれんの償却 額	1,444	75,487	—	76,931	—	76,931	—	76,931
減損損失	6,383	—	—	6,383	—	6,383	—	6,383
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	158,098	2,396	2,817	163,312	—	163,312	198,639	361,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,127,363千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,155,365千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,162,236千円及びセグメント間取引消去△6,870千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加198,639千円が含まれております。全社資産は、主に建物附属設備であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	119.96円	154.61円
1株当たり当期純利益金額	35.58円	55.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.55円	53.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	795,068	1,200,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	795,068	1,200,174
普通株式の期中平均株式数(株)	22,344,645	21,766,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	670,711	827,059
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	670,711	827,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づく第3回新株予約権840,000株	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。